

生活基盤施設耐震化等事業計画

計画の名称	福岡県内の水道施設の強靱化推進		
計画の期間	令和4年度～令和8年度	交付対象	北九州市、福岡市、大牟田市、直方市、飯塚市、柳川市、みやま市、八女市、筑後市、大川市、行橋市、豊前市、大野城市、鞍手町、糸島市、大木町、苅田町、吉富町、宗像地区事務組合、福岡県南広域水道企業団、福岡地区水道企業団、田川広域水道企業団、京築地区水道企業団、赤村
計画の目標	福岡県内の水道施設の耐震化等を推進し、安全な水道水を安定的に供給できる強靱な水道の構築を図る。		
計画の成果目標（定量的指標）			
北九州市	浄水施設の耐震化率の向上 配水池の耐震化率の向上 北九州市が管理する水道施設台帳の電子化 水道施設統廃合基本計画策定業務委託(北九州市、行橋市及び苅田町)	(令和2年度末 59.2% → 令和10年度末 77.5%) (令和2年度末 54.1% → 令和7年度末 60.1%) (令和2年度末 0% → 令和4年度末 100%) (令和2年度末 0% → 令和4年度末 100%)	
福岡市	高宮系送水管に係る整備率 福岡市管内における管路の耐震化率の向上 水道施設再編推進事業に係る浄水施設等の整備率	(令和3年度当初 82.3% → 令和6年度末 100%) (平成27年度末 56.6% → 令和10年度末 68.0%) (平成30年度当初 0% → 令和12年度末 100%)	
大牟田市	延命配水池における緊急遮断弁の設置 大牟田市における配水池の耐震化率 経年基幹管更新化率の減少	(令和元年度当初 0% → 令和5年度末 100%) (令和元年度当初 78.5% → 令和5年度末 100%) (令和4年度当初 100% → 令和8年度末 94.6%)	
直方市	管路の経年劣化率の減少 管路の耐震適合率の向上	(令和元年度当初 20.6% → 令和11年度末 19.4%) (令和元年度当初 8.3% → 令和11年度末 9.5%)	
飯塚市	太郎丸浄水場における粒状活性炭ろ過機設置率 災害時重要給水施設管路耐震化率の向上	(令和3年度当初 0% → 令和4年度末 100%) (令和4年度当初 52.6% → 令和6年度末57.7%)	
柳川市	災害時における安定的な給水の確保 基幹施設耐震化率	(令和3年度 0% → 令和6年度末 100%)	
八女市	豊岡地区における送・配水管の整備率の向上	(令和2年度末 → 令和5年度末100%)	
筑後市	筑後市における基幹管路の耐震率の向上	(平成26年度末2.2%→令和7年度末55.7%)	
大川市	大川市における送水管耐震適合率の向上	(令和2年 0% → 令和6年度 52.7%)	
行橋市	行橋市管内における管路の耐震適合率の向上 水道施設統廃合基本計画策定業務委託	(平成28年度当初 30.7% → 令和12年度末 40.0%) (令和2年度末 0% → 令和4年度末 100%)	
豊前市	管路の経年化率の減少 管路の耐震適合率の向上	(令和4年度当初 8.3% → 令和8年度末 7.1%) (令和4年度当初 16.3% → 令和8年度末 17.5%)	
大野城市	統廃合のための浄水施設及び配水施設の整備率の向上	(令和3年度当初 0% → 令和6年度末 100% [浄水場を1箇所廃止・配水池を4箇所廃止])	
鞍手町	水道施設台帳整備率 水道施設台帳の電子化率	(令和4年度当初 0% → 令和4年9月末 100%) (令和4年度当初 0% → 令和4年度末 100%)	
糸島市	浄水場から配水池を結ぶ送水管路の耐震適合率 重要施設に接続する管路の耐震適合率 配水池耐震施設率	(令和4年度当初 0% → 令和7年度末 80.1%) (令和4年度当初 3.8% → 令和8年度末 100%) (令和4年度当初 0% → 令和5年度末 100%)	
大木町	重要給水施設への管路耐震化適合率の向上 重要施設に接続する管路の耐震化適合率	(平成27年度 0% → 令和4年度100%) (平成26年度 0.0% → 令和4年度100.0%)	
みやま市	瀬高地区における管路の経年化率の減少 瀬高地区における管路の耐震適合率の向上 瀬高配水池の耐震化により耐震化率を向上を図る。	(令和4年度当初 7.3% → 令和5年度末 6.1%) (令和4年度当初 33.4% → 令和5年度末 34.6%) (令和2年度 40.7% → 令和5年度 75.8%)	
苅田町	高田地区における管路の経年化率の減少 高田地区における管路の耐震適合率の向上 送水管路の経年化率の減少	(令和4年度当初 31.9% → 令和8年度末 14.7%) (令和4年度当初 17.4% → 令和8年度末 34.5%) (令和3年度当初 100% → 令和7年度末 61%)	
吉富町	苅田町管内における送水管路の耐震適合率の向上 水道施設統廃合基本計画策定業務委託	(令和3年度当初 0% → 令和7年度末 38%) (令和3年度当初 0% → 令和4年度末 100%)	
宗像地区事務組合	統廃合により配水施設の整備率の向上 宗像地区事務組合管内における対象管路の耐震化適合率の向上 宗像地区事務組合が管理する水道施設台帳の電子化	(令和4年度当初 0% → 令和7年度末 100% [配水場を2箇所廃止・配水池を1箇所廃止]) (令和2年度当初 0% → 令和7年度末 100%) (R3年度末 50% → R4年度末 100%)	
福岡県南広域水道企業団	第二期拡張事業進捗率	(平成27年度当初 0% → 令和4年度末 100%)	
福岡地区水道企業団	管路の耐震化適合率の向上 管路の耐震化適合率の向上	(平成27年度当初 0% → 令和4年度年度末 100%) (平成30年度当初 0% → 令和8年度年度末 100%)	
田川広域水道企業団	経年化率の減少率 配水池の耐震化率 広域化に伴う管路整備率 広域化に伴う浄水場整備率 広域化に伴う配水池・調整池の施設整備率 広域化に伴う事務関係システム整備率	(令和2年度当初 25.1% → 令和10年度末 24.5%) (令和2年度当初 0% → 令和10年度末 79.4%) (平成31年度当初 0% → 令和10年度末 100%) (平成31年度当初 0% → 令和10年度末 100%) (平成31年度当初 0% → 令和10年度末 100%) (平成31年度当初 0% → 令和10年度末 100%)	
京築地区水道企業団	湯の川内浄水場の施設耐震化率の向上	(令和1年度末 0% → 令和7年度末 100%)	
赤村	管路の耐震適合率の向上	(令和3年度当初 4.5% → 令和12年度末 37%)	

定量的指標の定義及び算定式		定量的指標の現況値及び目標値			備考
		当初現況値 (元号) 年度当初	中間目標値 (元号) 年度末	最終目標値 (元号) 年度末	
北九州市	浄水施設の耐震化率 (%) : 耐震対策の施されている浄水施設能力/全浄水施設能力 水道施設等耐震化事業	(R2年度末) 59.2%	(R6年度末) 59.2%	(R10年度末) 77.5%	
	配水池の耐震化率 (%) : 耐震対策の施されている有効容量/全有効容量 水道施設等耐震化事業	(R2年度末) 54.1%	(R5年度末) 57.8%	(R7年度末) 60.1%	
	台帳整備率 (%) : 整備が完了した設備台帳システム/整備が必要な設備台帳システム	(R2年度末) 0%	(R3年度末) 50%	(R4年度末) 100%	
福岡市	管路の整備率 (%) : 整備済みの管路延長/整備計画管路延長	(R3年度末) 82%		(R6年度末) 100%	
	管路の耐震化率 (%) : 耐震性のある管延長/管路総延長	(H27年度当初) 57%		(R10年度末) 68%	
	水道施設再編推進事業に係る浄水施設等の整備率 (%) : 整備済の施設数/整備計画施設数	(H30年度当初) 0%		(R12年度末) 100%	
大牟田市	設置率 (%) : 延命配水池での緊急遮断弁設置数/延命配水池での緊急遮断弁必要数	(R元年度当初) 0%	(R4年度末) 100%	(R5年度末) 100%	
	配水池の耐震化率 (%) = 耐震化済配水池容量/全配水池総容量 (20,900 m3)	(R元年度当初) 78.5%	(R3年度末) 78.5%	(R5年度末) 100%	
	経年化率 (%) : [法定耐用年数を超えた] 基幹管路延長 / [法定耐用年数を超えた] 基幹管路総延長 (令和4年度28.3 km)	(R4年度当初) 100%	(R6年度末) 96.5%	(R8年度末) 94.6%	
直方市	経年化率 (%) : 法定耐用年数を超えた管路延長/管路総延長	(R元年度当初) 20.6%	(R6年度末) 19.9%	(R11年度末) 19.4%	
	耐震適合率 (%) : 耐震適合性のある管路/管路総延長	(R元年度当初) 8.3%	(R6年度末) 9.0%	(R11年度末) 9.5%	
飯塚市	太郎丸浄水場における粒状活性炭ろ過機設置率 (%) : 設置数/目標設置数	(R3年度当初) 0%		(R4年度末) 100%	
	災害時重要給水施設管路耐震化率 (%) : 管路の耐震化が完了した災害時重要給水施設数/災害時重要給水施設総数	(R4年度当初) 52.6%		(R6年度末) 57.7%	
柳川市	基幹施設耐震化率 (%) : 当該年度整備事業費/整備総事業費	(R3年度当初) 0%	(R4年度末) 51.0%	(R6年度末) 100%	
八女市	送・配水管路整備率 (%) : 新設管路延長/計画管路総延長	(R2年度当初) 0%	(R4年度末) 67.0%	(R5年度末) 100%	
筑後市	基幹管路耐震適合性の割合 (%) : 適合性のある基幹管路延長/基幹管路延長	(H26年度当初) 2.2%	(H29年度末) 26.8%	(R7年度末) 55.7%	
大川市	耐震適合率 (%) : 耐震適合性のある送水管 / 送水管総延長	(R2年度当初) 0%	(R4年度末) 0%	(R6年度末) 52.7%	
行橋市	耐震適合率 (%) : 耐震適合性のある管路 / 管路総延長	(H28年度当初) 30.7%	(R2年度末) 35.3%	(R12年度末) 40.0%	
豊前市	経年化率 (%) : 法定対応年数を超えた管路延長/管路総延長	(R4年度当初) 8.3%		(R8年度末) 7.1%	
	耐震適合率 (%) : 耐震適合のある管路/管路総延長	(R4年度当初) 16.3%		(R8年度末) 17.5%	
大野城市	統廃合のための浄水施設及び配水施設の整備率 (%) : 整備済の施設/統廃合に必要な施設	(R3年度当初) 0%		(R5年度末) 100%	
鞍手町	台帳整備率 (%) : 水道施設台帳に記載した水道施設管路延長/管路総延長	(R4年度当初) 0%		(R4年度末) 100%	
	台帳電子化率 (%) : 水道施設台帳に記載した管路のうち電子化した水道施設管路延長/管路総延長	(R4年度当初) 0%		(R4年度末) 100%	
糸島市	耐震適合率 (%) : 計画管路のうち耐震適合性のある管路/計画管路総延長	(R4年度当初) 0%	(R6年度末) 54.8%	(R7年度末) 80.1%	
	耐震適合率 (%) : 計画管路のうち耐震適合性のある管路/計画管路総延長	(R4年度当初) 3.8%	(R6年度末) 65.0%	(R7年度末) 100%	
	配水池耐震施設率 (%) : 耐震性のある配水池容量/計画配水池容量	(R4年度当初) 0%		(R5年度末) 100%	
大木町	耐震適合率 (%) : 耐震適合性のある管路/管路総延長	(H27年度当初) 0%	(H29年度末) 23.4%	(R4年度末) 100%	
	災害時の強靱性 (%) : 耐震適合性のある管路による給水を受ける重要施設数/総重要施設数	(H27年度当初) 0%	(H29年度末) 12.5%	(R4年度末) 100%	

みやま市	経年化率 (%) : 法定耐用年数を超えた管路延長/管路総延長 (瀬高地区)	(R3年度当初)	(R4年度末)	(R5年度末)								
		7.3%	6.3%	6.1%								
	耐震適合率 (%) : 耐震適合性のある管路/管路総延長 (瀬高地区)	(R3年度当初)	(R4年度末)	(R5年度末)								
		33.4%	34.5%	34.6%								
	配水池の耐震化率 (耐震対応容量/全体容量)	(R4年度当初)	(R4年度末)	(R5年度末)								
	40.7%	40.7%	75.8%									
高田地区	経年化率 (%) : 法定耐用年数を超えた管路延長/管路総延長 (高田地区)	(R4年度当初)	(R6年度末)	(R8年度末)								
		31.9%	21.6%	14.7%								
	耐震適合率 (%) : 耐震適合性のある管路/管路総延長 (高田地区)	(R4年度当初)	(R6年度末)	(R8年度末)								
		17.4%	27.7%	34.5%								
	経年化率 (%) : 法定耐用年数を超えた送水管路延長 / 送水管路総延長	(R3年度当初)	(R5年度末)	(R7年度末)								
	100%	70.0%	61.0%									
荻田町	耐震適合率 (%) : 耐震適合性のある送水管路 / 送水管路総延長	(R3年度当初)	(R5年度末)	(R7年度末)								
		0%	28.0%	38%								
吉富町	統廃合のための配水施設の整備率 (%) : 整備済の施設/統廃合に必要な施設	(R4年度当初)		(R7年度末)								
		0%		100%								
宗像地区事務組合	耐震適合率 (%) : 新設管路/計画管路総延長	(R2年度当初)	(R5年度末)	(R7年度末)								
		0%	60.0%	100%								
福岡県南広域水道企業団	台帳整備率 (%) : 整備が完了した設備台帳システム/整備が必要な設備台帳システム	(R3年度当初)		(R4年度末)								
		0%		100%								
福岡地区水道企業団	第二期拡張事業進捗率 (%) : 布設済の管路延長/全布設管路延長 (H27~R4)	(H27年度当初)	(R3年度末)	(R4年度末)								
		0%	90.0%	100%								
福岡地区水道企業団	管路の耐震化適合率 (%) : 耐震適合性のある管路/計画期間内の管路総延長	(H27年度当初)		(R4年度末)								
		0%		100%								
田川広域水道企業団	管路の耐震化適合率 (%) : 耐震適合性のある管路/計画期間内の管路総延長	(H30年度当初)	(R5年度末)	(R8年度末)								
		0%	30.0%	100%								
田川広域水道企業団	経年化率の減少率 (%) ; 経年管路延長/総管路延長	(R2年度当初)	(R5年度末)	(R10年度末)								
		25.1%	24.8%	24.5%								
	配水池の耐震化率 (%) ; 耐震性のある配水池数/事業統合後の総配水池数	(R2年度当初)	(R5年度末)	(R10年度末)								
		0%	52.9%	79.4%								
	広域化に伴う管路施設整備率 (%) ; 整備済の管路延長/整備計画管路延長	(H31年度当初)	(R5年度末)	(R10年度末)								
		0%	100%	100%								
	広域化に伴う浄水場整備率 (%) ; 整備済の浄水場数/整備計画浄水場数	(H31年度当初)	(R5年度末)	(R10年度末)								
	0%	100%	100%									
京築地区水道企業団	広域化に伴う配水池・調整池の施設整備率 (%) ; 整備済の施設数/整備計画施設数	(H31年度当初)	(R5年度末)	(R10年度末)								
		0%	100%	100%								
京築地区水道企業団	広域化に伴う事務関係システム整備率 (%) : 対応が完了した事務関係システム/対応が必要な事務関係システム	(H31年度当初)	(R5年度末)	(R10年度末)								
		0%	75.0%	100%								
京築地区水道企業団	湯の川内浄水場の施設耐震化率 (%) : 耐震化が完了した施設数/耐震化が必要な総施設数	(R2年度当初)	(R5年度末)	(R7年度末)								
		0%	60.0%	100%								
赤村	耐震適合率 (%) : 耐震適合性のある管路/管路総延長	(R3年度当初)	(R7年度末)	(R12年度末)								
		5%	23.2%	37.1%								
全体事業費 (A+B+C+D+E)		214,110,750 千円	A	95,058,438 千円	B	119,035,302 千円	C	0 千円	D	5,899 千円	E	11,111 千円
全体交付額 (A+B+C+D+E)		60,494,084 千円	A	25,559,310 千円	B	34,929,808 千円	C	0 千円	D	1,966 千円	E	3,000 千円

交付対象事業														
A 水道施設等耐震化事業														
番号	事業種別	地域種別	事業主体	事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (千円)	全体交付額 (千円)	備考
							R4	R5	R6	R7	R8			
1	水道	一般	北九州市水道	緊急時給水拠点確保等事業費	浄水施設・配水池の耐震化	北九州市						1,224,000	131,750	
2	水道	一般	福岡市水道	大容量送水管	高官系送水管	福岡市						3,173,522	767,114	
3	水道	一般	福岡市水道	重要給水施設配水管	重要給水施設配水管の耐震化	福岡市						7,344,517	1,414,755	
4	水道	一般	福岡市水道	水道管路緊急改善事業(ダクタイル鋳鉄管:配水管)	更新管路	福岡市						36,287,318	10,481,542	
5	水道	一般	福岡市水道	水道管路緊急改善事業(ダクタイル鋳鉄管:導水管)南畑系	更新管路	福岡市						2,683,184	676,559	
6	水道	一般	福岡市水道	水道管路緊急改善事業(ダクタイル鋳鉄管:導水管)室見系	更新管路	福岡市						1,554,511	449,444	
7	上水	一般	大牟田市水道	延命配水池緊急遮断弁整備事業	緊急遮断弁設置 1基	大牟田市						21,889	5,400	
8	上水	一般	大牟田市水道	基幹水道構造物の耐震化事業	延命配水池更新工事	大牟田市						758,077	30,000	
9	上水	一般	大牟田市水道	水道管路緊急改善事業	更新管路延長 1.5km(GX・NS)	大牟田市						307,258	85,920	
10	水道	一般	直方市水道	水道管路緊急改善事業	配水管布設替事業(その1)	直方市						1,168,126	370,999	
11	水道	一般	直方市水道	水道管路緊急改善事業	配水管布設替事業(その2)	直方市						750,000	240,000	
12	水道	一般	飯塚市水道	高度浄水施設等整備事業	粒状活性炭ろ過設備(4基)	飯塚市						565,800	56,075	
13	水道	一般	飯塚市水道	重要給水施設配水管整備事業	耐震管路延長(4806.8m)	飯塚市						717,591	169,377	
14	水道	一般	柳川市水道	矢加部配水場耐震化事業	基幹構造物耐震化	柳川市						979,000	72,500	
15	上水	一般	八女市	八女市水道未普及地域解消事業	ポンプ場、配水池、送配水管	八女市						2,282,000	684,426	
16	上水	一般	筑後市上水道	筑後市水道管更新事業	管路延長 L=7,890m	筑後市						1,051,433	256,811	
17	水道	一般	大川市	水道管路緊急改善事業	送水管更新(1,322m)	大川市						413,000	137,665	
18	水道	一般	行橋市水道	水道管路耐震化等推進事業費(老朽管更新事業)	老朽管更新事業(管布設14,044m)	行橋市						1,230,674	433,455	
19	水道	一般	行橋市水道	緊急時給水拠点確保等事業費(重要給水施設配水管(行橋北))	重要給水施設配水管(管布設4,512m)	行橋市						597,426	160,520	
20	水道	一般	行橋市水道	緊急時給水拠点確保等事業費(重要給水施設配水管(行橋東))	重要給水施設配水管(管布設3,350m)	行橋市						440,000	92,575	
21	水道	一般	行橋市水道	水道管路耐震化等推進事業費(水道管路緊急改善事業)	水道管路緊急改善事業(管布設10,595m)	行橋市						999,100	219,800	
22	水道	一般	豊前市水道	水道管路緊急改善事業	更新管路延長 L=2.2km(DCIP-GX)	豊前市						150,000	50,000	
23	水道	一般	糸島市水道事業	水道管路緊急改善事業	送水管φ150mmDCIP 延長 L=2,567m	糸島市						140,488	37,461	
24	水道	一般	糸島市水道事業	重要給水施設配水管整備事業	配水管φ100~150mm DCIP 延長L=2,050m	糸島市						136,868	23,951	
25	水道	一般	糸島市水道事業	基幹水道構造物の耐震化事業(補強)	配水池補強 V=1,050m ³	糸島市						44,000	10,499	
26	水道	一般	大木町水道	重要給水施設配水管事業	耐震化更新(13.431km)	大木町						1,552,975	447,140	
27	水道	一般	みやま市	みやま市老朽管更新事業(瀬高地区)	送配水管更新 L=515.2m(DCIP)	みやま市						74,520	24,840	
28	水道	一般	みやま市	基幹水道構造物の耐震化事業(改築)	配水池耐震化事業(改築)	みやま市						228,950	15,000	

29	水道	一般	みやま市	みやま市老朽管更新事業（高田地区）	老朽管更新 L=4,470m(HPPE)	みやま市						352,350	117,450
30	水道	一般	苅田町水道	苅田町水道管路緊急改善事業	更新管路延長 1,120m (管種DCIP耐震継手)	苅田町						184,688	60,000
31	上水	一般	宗像地区事務組合	水道管路緊急改善事業	基幹管路の経年更新事業	宗像地区事務組合						1,037,791	286,000
32	用供	一般	福岡地区水道企業団	大容量送水管整備事業	送水管の耐震化	大野城市、福岡市						11,167,630	3,624,399
33	用供	一般	福岡地区水道企業団	大容量送水管整備事業	送水管の耐震化	大野城市、福岡市						14,337,114	3,576,316
34	用供	一般	京築地区水道企業団	湯の川内浄水場耐震化事業	湯の川内浄水場の耐震化 (補強)	京築地区水道企業団						129,338	28,647
35	水道	一般	赤村	赤村簡易水道事業管路整備事業	更新管路延長17k m (HPPE)	赤村						973,300	320,920
合計											95,058,438	25,559,310	

B 水道事業運営基盤強化推進等事業

番号	事業種別	地域種別	事業主体	事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （千円）	全体交付額 （千円）	備考
							R4	R5	R6	R7	R8			
1	水道	一般	北九州市水道	水道施設台帳電子化促進事業	水道施設台帳電子化整備事業	北九州市						130,000	43,000	
2	水道	一般	福岡市水道	水道施設再編推進事業	浄水場再編事業	福岡市						26,475,520	6,782,012	
3	水道	一般	行橋市水道	水道広域化施設整備費（第5次拡張事業）	第5次拡張事業（管布設・配水池）	行橋市						2,066,785	490,066	
4	水道	一般	大野城市水道	大野城市水道施設再編事業	配水池及び浄水場の統廃合	大野城市						1,659,320	457,700	
5	水道	一般	鞍手町	水道施設台帳整備事業	水道施設台帳整備	鞍手町						10,369	1,000	
6	水道	一般	鞍手町	水道施設台帳電子化促進事業	水道施設台帳電子化	鞍手町						11,609	3,800	
7	水道	一般	吉富町水道事業	吉富町水道施設統廃合事業	第2浄水場系統統廃合	吉富町						196,054	22,586	
8	上水	一般	宗像地区事務組合	水道施設台帳電子化促進事業	水道施設台帳電子化整備事業	宗像地区事務組合						25,410	5,000	
9	用供	一般	福岡県南広域水道企業団	第二期拡張事業	二拡水量に基づく拡張事業	筑後市						52,272,989	15,098,091	
10	水道	一般	田川広域水道企業団	運営基盤強化等事業	老朽管の更新等	田川市、川崎町、糸田町、福智町						12,394,498	4,126,513	
11	水道	一般	田川広域水道企業団	広域化事業	浄水場の新設等	田川市、川崎町、糸田町、福智町						23,792,748	7,900,040	
合計											119,035,302	34,929,808		

C 官民連携等基盤強化支援事業

番号	事業種別	地域種別	事業者	事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （千円）	全体交付額 （千円）	備考
							R4	R5	R6	R7	R8			
合計														

D 水道事業におけるIoT・新技術活用推進モデル事業

番号	事業種別	地域種別	事業者	事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （千円）	全体交付額 （千円）	備考
							R4	R5	R6	R7	R8			
1	水道	一般	福岡市水道	水道事業におけるIoT活用推進モデル事業	IoTセンサ及び監視システム導入	福岡市						5,899	1,966	
合計											5,899	1,966		

E 生活基盤施設耐震化等効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	事業者	事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （千円）	全体交付額 （千円）	備考
							R4	R5	R6	R7	R8			
1	水道	一般	北九州市水道	生活基盤施設耐震化等効果促進事業	水道施設統廃合基本計画策定	北九州市						3,703	1,000	
2	水道	一般	行橋市水道	生活基盤施設耐震化等効果促進事業	水道施設統廃合基本計画策定	行橋市						3,704	1,000	
3	水道	一般	苅田町	生活基盤施設耐震化等効果促進事業	水道施設統廃合基本計画策定	苅田町						3,704	1,000	
合計											11,111	3,000		